

英語の小中高一貫校設置へ

太田市が申請した「英語教育特区」が、国の構造改革特区の第1号として認定されました。これにより、英語で教える小中高一貫校の設置が可能になり、これまでにない、先進的で実践的な英語教育が行えることとなります。太田の教育特区は、真の国際人育成を目指します。



小泉首相から特区の認定書を受ける清水市長

4月21日、首相官邸で国の構造改革特区の認定式が行われ、小泉内閣総理大臣から清水市長に認定書が手渡されました。当日、特区第1号として認定されたのは、太田市のほかに56件、教育分野や国際物流・IT（情報技術）などさまざまな構想が選ばれました。

この認定により、これまでにない先進的な英語教育が可能になり、太田市では、すべての教科（国語を除く）を英語で教える私立の小中高一貫校の開校（平成17年4月予定）を目指し、外国語教育特区構想を進めていきます。

国際社会の今、世界に飛び出し活躍するためには英会話を含めた「英語力」が必要です。しかし、英語教育の現状は、必ずしもこの状況に対応したものとなっていないのが実情で、生きた英語、使える英語の習得に向けた教育システムの確立が急務となっています。このような状況を踏まえ、子供たちの英語能力を伸ばし、国際化に対応できる人材を育成するための、英語に特化した教育が必要になっています。

開校予定は平成17年4月。初年度は、小学1年生を60人（2クラス）、4年生を30人（1クラス）の計3クラス90人を募集します。

そして、各クラスとも外国人教師と英語に堪能な日本人教師を配置する2人担任制で運営します。また、英語で授業を行うため、入学前に英語能力の拡充を図る「プレスクール」を平成16年4月に開校し、5、6歳児と3年生（4年生として入学予定の児童）を対象に、塾形式の事前英語教育を実施します。

教育は、その成果がすぐに現れるものではありません。

しかし、将来、この学校で学んだ児童・生徒がその能力を十分に発揮し、真の国際人として世界各国を舞台に活躍し、太田と日本の発展のために貢献することが大いに期待されます。

構造改革特区

小泉内閣の目玉事業。地域の活性化や経済発展を進めていく施策の一環として、特定の地域に限って規制を緩和・撤廃する制度。国は、この特区制の実施にあたって、全国の自治体から具体的な提案を募り、地方からの認定申請件数は100件を超えた。

認定を受けると、地域が裁量権を持つことができるが、国からの財源の補助はなく、自己の責任において事業を進めることになる。

■お問い合わせ 太田市役所企画政策課 TEL：0276-47-1809（直通）



特区認定証